

住宅用強制循環型太陽熱利用設備導入支援事業費補助金
<交付申請書の注意事項>

1 補助金申請者

実印	・印鑑証明書と同一の実印を押印。
氏名	・法人の場合は、会社名、代表者役職、代表者氏名を記入。
住所	・住民票（または登記簿謄本）及び印鑑登録証明書と一致している。
緊急連絡先（携帯電話等）	・日中、連絡のとれる電話番号を記入（任意）

2 手続き代行者

会社名	<ul style="list-style-type: none"> ・領収書発行者と同一であること。 ・会社名称、代表者役職、代表者氏名を記入 ・法人の場合、代表者役職には、代表取締役のほか、支店長、営業所長等も含む。
代表者印	・法人の場合は、代表取締役印のほか、支店長印、営業所印も含む。ただし、私印や社印は不可。

3 補助金振込口座

補助対象経費	・領収書内訳書の補助対象経費と同一である。
補助金交付申請額	・補助対象経費に 1/10 を乗じた額（千円未満は切り捨て）と 10 万円を比べて小さい額を記入する。
口座名義人	・補助金申請者と同一とする <u>（親と子、夫と妻、会社と社長などの相違でも全て不可です）</u> 。

4 住宅用強制循環型太陽熱利用設備

設置場所	・対象システムの設置住所が番地まで正しく記入されている。
建築物の所有者住所・氏名	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者と同じ場合は、「申請者と同じ」と記載する。 ・所有者が複数名いる場合は、漏れなく記入する。 ・全ての所有者の設置承諾書（別紙2）の添付が必要です（<u>親と子、夫と妻、社長と会社の場合でも必要</u>）。
工事完了日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 4 月 1 日以降が補助対象となる。 ・領収書内訳書の工事完了日と同一の年月日とする。
システム型式	・保証書と整合していることを確認する。
ベターリビング認定番号	・導入機種認定番号を記入する。
システム総面積	・集熱器総面積と集熱器枚数を乗じた面積とする。

住宅用強制循環型太陽熱利用設備導入支援事業費補助金
 <添付書類の注意事項>

添付書類	注意事項	個人	法人
○印鑑登録証明書	・申請日から3ヶ月以内に発行された原本が添付されている。	○	○
○申請者本人の住民票(申請者が設置場所の建物に居住していない場合は不要)	・申請日から3ヶ月以内に取得した原本である。 ・設置場所住所と住民票の住所が一致している(地番表示、住居表示等の表記による相違の場合は、同一住所であることを保証する市町役場の証明書または本人押印の確約書を添付してください)。	○	—
○建物の登記簿謄本(申請者が設置場所の建物に居住していない場合のみ)	・設置場所住所と登記簿謄本の住所が一致している(地番表示、住居表示等の表記による相違の場合は、同一住所であることを保証する市町役場の証明書または本人押印の確約書を添付してください)。	○	○
○売買契約書 ○工事請負契約書	・契約日が記載されている。 ・契約者が申請者と同一であり、押印されている。 ・請負者名が手続代行者及び領収書発行者と同一であり、請負者印が押印されている。 ・請負者印は、支店長印、所長印でも可(社印は不可)。 ・申請書の設置場所住所と一致している。 ・正しい金額の収入印紙が貼付されている。	○	○
○領収書写し	・本工事に係る費用全額(工事請負契約書に記載)に対する領収書となっている。 ・領収書の宛名は申請者本人となっている。 ・発行日、発行者名、発行者印が漏れなく記載、押印されている。 ・正しい金額の収入印紙が貼付されている。	○	○
○対象システムの設置状態を示す写真	・システムの設置状況を示す写真(①設置した住宅の全体写真、②集熱器、③蓄熱槽)が揃っている。 ・②集熱器の写真で設置台数が確認できる。 ・カラー写真またはカラー印刷したものである。	○	○
○保証書の写し	・申請者本人が所持する保証書の写しである(メーカーや手続代行者の所持する控えは不可)。 ・保証書の記載事項(型式等)は漏れが無い。	○	○
○領収書内訳書(別紙1)	・記載例のとおり記入している。 ・領収書の写しと合計金額が一致している。 ・申請書の「補助対象経費」「設置完了日」と内容が一致している。	○	○
自己所有でない場合 ○設置承諾書(別紙2)	・記載例のとおり記入している。 ・所有者が複数いる場合は、申請者以外の全ての所有者の承諾書が添付されている。	○	○